

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社J I E C
【英訳名】	JIEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 印 南 淳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03－5326－3331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 佐 藤 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03－5326－3331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 佐 藤 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,189,615	7,329,855	14,507,396
経常利益 (千円)	580,523	645,570	1,338,797
四半期(当期)純利益 (千円)	395,880	440,246	916,902
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	674,184	674,184	674,184
発行済株式総数 (株)	6,859,100	6,859,100	6,859,100
純資産額 (千円)	11,068,090	11,774,330	11,460,505
総資産額 (千円)	12,817,609	13,581,697	13,190,661
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.72	64.19	133.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率 (%)	86.4	86.7	86.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,393	873,851	473,458
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,597	△774,164	146,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△154,337	△137,330	△291,484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,193,476	9,070,580	9,108,224

回次	第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.35	32.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度末に比べ391百万円増加し、13,581百万円(前事業年度末比+3.0%)となりました。

流動資産の減少361百万円のうち、主な変動要因は、現金及び預金の減少1,448百万円、関係会社預け金の増加1,411百万円、売掛金の減少394百万円であります。

固定資産の増加752百万円のうち、主な変動要因は、無形固定資産の増加340百万円、投資その他の資産の増加406百万円であります。

負債合計は、ほぼ前事業年度末並みの、1,807百万円(前事業年度末比+4.5%)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ117百万円増加し、1,794百万円(前事業年度末比+7.0%)となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ39百万円減少し、13百万円(前事業年度末比△75.4%)となりました。これは退職給付引当金が減少し、前払年金費用として計上したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ313百万円増加し、11,774百万円(前事業年度末比+2.7%)となりました。

主な変動要因は、配当金支払による減少137百万円、四半期純利益の計上による増加440百万円であります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は引き続き改善傾向で推移し、個人消費や設備投資で持ち直しの動きがみられたこと等を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。また、米国及び欧州では景気回復傾向が続いており、アジア地区でも持ち直しの動きがみられております。

今後につきましては、企業の業況判断は改善するなか、景気回復への期待感も高まる一方で、国内の政局動向、北朝鮮情勢への懸念、米国の政策動向、欧州の政治・経済における不透明感等から、為替・金利動向や企業収益への影響に留意する必要があります。

当業界においては、人工知能、IoT（モノのインターネット化）、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、ビッグデータ等の技術要素が注目されるなか、顧客の要求水準は多様化と高度化が一層進んでおります。

このような環境のもと、中長期的な発展を図るべく、当事業年度においては組織体制を大幅に見直し、事業部門と営業部門を分離することで、「品質・技術、顧客満足度」と「新たな顧客・サービスの開拓」の双方を追求することといたしました。この新組織体制に基づく事業運営を通じ、当社の成長路線を着実にし、更なる発展と企業価値の向上を目指していく方針であります。

当第2四半期累計期間の業績は、一部顧客での投資時期の見直しや案件縮小等がみられましたが、基盤系ビジネスが堅調に推移したことから、売上高は7,329百万円(前年同期比+2.0%)、営業利益642百万円(前年同期比+11.1%)となりました。また、経常利益は645百万円(前年同期比+11.2%)、四半期純利益は440百万円(前年同期比+11.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+873百万円(前年同期比+619百万円)となりました。この変動は主に、営業収入の増加245百万円、法人税等の支払額の減少186百万円、人件費の支出の減少159百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△774百万円(前年同期比△1,087百万円)となりました。この変動は主に、有価証券の償還による収入の減少700百万円、無形固定資産の取得による支出の増加248百万円、投資有価証券の取得による支出の増加100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前年同期並みの、△137百万円(前年同期比+17百万円)となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から37百万円減少し、9,070百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発活動については、特段の記載事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,859,100	6,859,100	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	6,859,100	6,859,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	6,859,100	—	674,184	—	640,884

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SCSK株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	4,768,000	69.51
JIEC社員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	734,300	10.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	150,000	2.18
ANAシステムズ株式会社	東京都大田区東糀谷6丁目7-56	100,000	1.45
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	73,300	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	59,300	0.86
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	38,500	0.56
岩本 卓也	東京都江戸川区	33,300	0.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505050 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	27-1 YOUIDO-DONG, GU, SEOUL KOREA (東京都港区港南2丁目15-1)	29,200	0.42
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	28,400	0.41
計	—	6,014,300	87.68

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,858,600	68,586	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	6,859,100	—	—
総株主の議決権	—	68,586	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が8株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 J I E C	東京都新宿区西新宿六丁目 24番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,128,503	2,679,558
関係会社預け金	※ 4,979,720	※ 6,391,022
売掛金	2,654,103	2,259,784
仕掛品	14,761	96,380
その他	433,283	421,931
流動資産合計	12,210,371	11,848,677
固定資産		
有形固定資産	40,856	47,131
無形固定資産	303,266	643,563
投資その他の資産	636,166	1,042,324
固定資産合計	980,289	1,733,020
資産合計	13,190,661	13,581,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	529,018	509,443
未払法人税等	181,209	218,111
賞与引当金	553,432	586,970
その他	413,676	479,839
流動負債合計	1,677,337	1,794,363
固定負債		
退職給付引当金	39,813	—
役員退職慰労引当金	13,004	13,004
固定負債合計	52,817	13,004
負債合計	1,730,155	1,807,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,184	674,184
資本剰余金	640,884	640,884
利益剰余金	10,152,545	10,455,610
自己株式	△109	△169
株主資本合計	11,467,504	11,770,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,998	3,819
評価・換算差額等合計	△6,998	3,819
純資産合計	11,460,505	11,774,330
負債純資産合計	13,190,661	13,581,697

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	7,189,615	7,329,855
売上原価	5,635,031	5,777,397
売上総利益	1,554,584	1,552,458
販売費及び一般管理費	※ 976,584	※ 910,042
営業利益	577,999	642,415
営業外収益		
受取利息	3,854	4,353
受取配当金	1,000	1,200
その他	346	354
営業外収益合計	5,201	5,907
営業外費用		
支払手数料	2,677	2,753
営業外費用合計	2,677	2,753
経常利益	580,523	645,570
特別損失		
固定資産除却損	358	0
特別損失合計	358	0
税引前四半期純利益	580,164	645,570
法人税、住民税及び事業税	132,177	176,917
法人税等調整額	52,105	28,407
法人税等合計	184,283	205,324
四半期純利益	395,880	440,246

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	7,500,079	7,745,729
外注費の支払及び購入による支出	△3,016,678	△3,099,739
人件費の支出	△3,342,191	△3,182,290
その他の営業支出	△581,888	△471,592
小計	559,320	992,107
利息及び配当金の受取額	4,959	5,253
法人税等の支払額	△309,886	△123,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,393	873,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	700,000	—
有形固定資産の取得による支出	△472	△7,050
無形固定資産の取得による支出	△112,606	△360,810
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△400,000
敷金及び保証金の差入による支出	△84	△6,377
敷金及び保証金の回収による収入	26,760	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,597	△774,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△57
配当金の支払額	△154,337	△137,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,337	△137,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	413,654	△37,643
現金及び現金同等物の期首残高	8,779,821	9,108,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,193,476	※ 9,070,580

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 前事業年度(平成29年3月31日)及び当第2四半期会計期間(平成29年9月30日)

「関係会社預け金」は、「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(CMS:SCSKグループの資金効率化を目的)による預入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であり当社の親会社でもあるSCSK株式会社であります。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。なお、販売費の割合は僅少につき一般管理費のみ記載しております。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	106,986千円	114,850千円
給与手当	297,864千円	265,765千円
賞与引当金繰入額	85,018千円	72,664千円
役員賞与引当金繰入額	3,824千円	— 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,129,836千円	2,679,558千円
関係会社預け金勘定	5,063,639千円	6,391,022千円
現金及び現金同等物	9,193,476千円	9,070,580千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月22日 取締役会	普通株式	154,328	22.50	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	137,180	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月25日 取締役会	普通株式	137,180	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	137,179	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社の事業は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円72銭	64円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	395,880千円	440,246千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る四半期純利益金額	395,880千円	440,246千円
普通株式の期中平均株式数	6,859,029株	6,859,015株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

中間配当に関する事項

第34期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月26日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 137,179千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社J I E C
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 亮 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J I E Cの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J I E Cの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。